

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
1	BCP策定補助事業	①新型コロナウイルス感染症の対策を盛り込んだ事業継続計画の策定等を行うことで、感染症の拡大時における中小企業者の事業継続を図る。 ②BCP策定及び啓発に係る経費(補助金)に充当 ③市内に本店を置く中小企業者(個人事業主は、市内に住所を有する者)	R4.5	R5.3	0	0	補助金交付実績なし	-	-	産業支援課
2	インターンシップ奨励金事業	①アフターコロナの新しい生活様式に対応するため、都市部から地方への労働力の移行が見込まれる中において、中小企業者等の人材確保と学生の雇用機会の創出に寄与する。 ②インターンシップ実施奨励金に充当 ③市内に本店を置く中小企業者(個人事業主は、市内に住所を有する者)	R4.5	R5.3	172,000	172,000	市内でインターンシップ学生を受け入れた3事業者に対して奨励金を支給した。 申請件数:3件 支給額:172,000円 学生内訳:大学生3人(市内出身1人、市外出身2人)、専門学校生1人(市外出身1人)、高専生1人(市内出身1人)	支給件数:3件 支給額:172,000円	インターンシップを通じて、企業は自社の魅力を発信し、加えて学生と接点を持つことにより、企業の人材確保と学生の雇用機会の創出に寄与することができた。	産業支援課
3	マッチングサイト活用補助事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新たなビジネスチャンスを掴もうとする紙産業関連の中小企業者に対し、紙の総合マッチングサイト「四国は紙国」に登録する自社ホームページを作成することにより、販路拡大や新たなビジネス展開を支援する。 ②ホームページ作成に係る経費(補助金)に充当 ③市内に本店を置く紙産業等に関連する中小企業者(個人事業主は、市内に住所を有する者)のうち、「四国は紙国」に登録している者又は新たに登録しようとする者	R4.6	R5.3	180,500	180,500	紙の総合マッチングサイト「四国は紙国」に登録する自社ホームページを新規作成した事業者に補助金を交付した。 申請件数:1件 交付額:180,500円	交付件数:1件 交付額:180,500円	自社ホームページを作成した企業の販路拡大と新たなビジネス展開に寄与することができたほか、紙の総合マッチングサイト「四国は紙国」への登録企業が増えることでサイトの活性化につながった。	産業支援課
4	飲食店感染症対策支援補助事業	①愛媛県が定める愛顔の安心飲食店認証制度の認証を取得した飲食店における新型コロナウイルス感染症対策の継続及び強化を支援し、もって市民が安心して飲食できる環境の整備に寄与する。 ②感染症対策奨励金に充当 ③市内で営業を行う飲食店のうち、愛媛県知事から愛顔の安心飲食店認証制度における認証を取得した飲食店を営業者	R4.6	R5.3	8,450,000	8,450,000	愛媛県が定める愛顔の安心飲食店認証制度の認証を取得した飲食店に支援金を支給した。 対象者数:196店舗 申請件数:169件 支給額:8,450,000円	支給件数:169件 (申請率:86.2%) 支給額:8,450,000円	新型コロナウイルス感染症対策の継続及び強化を支援することで、市民が安心して飲食できる環境の整備に寄与することができた。	産業支援課
5	緊急地域雇用維持助成金	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従業員の雇用維持に努力する中小企業に助成金を支給し、雇用の安定や事業活動の維持を支援する。 ②国の雇用調整助成金等の支給率に応じて、国の支給決定額の8分の1の額又は18分の1の額を上乗せ支給する助成金に充当 ③国の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の支給を受け、かつ愛媛県が実施する新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成金の支給を受けた市内の中小企業者	R4.4	R5.3	8,963,000	5,000,000	国の雇用調整助成金及び県の緊急地域雇用維持助成金の受給者に上乗せ助成を行った。 支給額:8,963,000円	支給件数:339件 支給額:8,963,000円	市内の雇用維持及び企業の事業活動の継続を図ることができた。	産業支援課

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
6	介護サービス等事業 継続応援金支給事業	①感染発生施設において、新型コロナウイルス感染症の予防及び拡大防止の措置により経営に影響を受けた市内介護サービス等事業所に対し経営環境の改善を図ることを目的に、支援金を交付する。 ②感染症発生の場合における介護サービス等継続支援金に充当 ③介護サービス等事業所において感染症が確認された場合における市内各事業所	R4.4	R5.3	1,000,000	1,000,000	感染症発症が確認された市内介護サービス等事業所に感染者1人につき、20千円支給した。 補助金 1,000千円 1人当たり20千円×50名=1,000千円	申請事業所数20件	感染症発生施設に対し、事業継続の支援を実施したことで事業継続が図られた。	介護保険課 長寿支援課
7	公共施設等トイレ洋 式化事業	①公共施設内の個室トイレにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、飛沫感染防止の観点から、和式便器を洋式便器へ改修するとともに、手洗い設備を非接触化へ改修する。 ②委託費、工事請負費 ③福祉会館 外19施設(下記改修工事20施設) 〔委託費〕 トイレ洋式化改修工事設計業務(1契約:10施設)15,000千円 〔対象〕①土居文化会館 ②土居窓口センター ③市保健センター④福祉会館 ⑤三島図書館 ⑥朝日文化会館 ⑦伊予三島運動公園(外WC) ⑧伊予三島斎場 ⑨川之江体育館 ⑩川之江隣保館 〔工事請負費〕 トイレ洋式化改修工事(20施設) 52,000千円 〔対象〕①土居文化会館:2,000千円 ②土居窓口センター:4,500千円 ③市保健センター:3,000千円 ④福祉会館:6,000千円 ⑤三島図書館:4,000千円 ⑥朝日文化会館:3,000千円 ⑦伊予三島運動公園(外WC):4,500千円 ⑧伊予三島斎場:2,000千円 ⑨川之江体育館:6,000千円 ⑩川之江隣保館:2,500千円 ⑪松柏公民館:1,500千円 ⑫妻島公民館:1,000千円 ⑬土居隣保館:2,500千円 ⑭小林保育園:2,000千円 ⑮北野保育園:1,000千円 ⑯みしま児童センター:1,500千円 ⑰林業研修センター:2,000千円 ⑱半田老人つどいの家:1,000千円 ⑲翠波高原:1,000千円 ⑳伊予三島運動公園多目的グラウンド管理棟:1,000千円	R4.4	R5.3	60,954,478	42,054,478	【委託費】8,354,500円 福祉会館外9施設便所改修工事設計業務 8,354,500円 〔対象施設〕左記「事業概要」と同様10施設 【工事請負費】52,599,978円 ①土居文化会館 4,048,000円(洋式:3) ②市保健センター 3,410,000円(洋式:3) ③福祉会館 10,340,000円(洋式:6、手洗自動:23) ④三島図書館 4,998,400円(洋式:3、手洗自動:10) ⑤朝日文化会館 4,683,800円(洋式:4、手洗自動:5) ⑥伊予三島運動公園(外WC) 4,147,000円(洋式:7) ⑦川之江体育館 8,597,600円(洋式:5、手洗自動:18) ⑧川之江隣保館 3,397,000円(洋式:3、手洗自動:5) ⑨松柏公民館 1,287,000円(洋式:2、手洗自動:9) ⑩妻島公民館 1,254,000円(洋式:1、手洗自動:5) ⑪土居隣保館 1,155,000円(洋式:3、手洗自動:2) ⑫小林保育園 1,265,000円(洋式:2、手洗自動:1) ⑬北野保育園 968,000円(洋式:2、手洗自動:2) ⑭みしま児童センター 1,014,200円(洋式:2、手洗自動:2) ⑮林業研修センター 1,287,000円(洋式:3、手洗自動:3) ⑯半田老人つどいの家 121,000円(洋式:1) ⑰翠波高原 253,000円(洋式:1) ⑱運動公園多目的グラウンド管理棟 373,978円(洋式:1)	【改修施設数】18施設 【改修内容】 洋式便器 52基増 手洗自動水洗 85口増 【トイレ洋式化率】 〈改修前〉36.9% 〈改修後〉63.6%	公共施設のトイレ環境の整備を行うことで、新型コロナウイルスの感染リスクの軽減が図られ、施設利用者の安心と安全につながった。	管理課
8	コンビニ交付導入事 業	①新型コロナウイルス感染防止を図るため、非対面で行えるコンビニエンスストア等に設置されたキオスク端末による証明書の交付サービスを始めるに当たり、システムの構築、導入及び既存システムの改修を行う。 ②コンビニ交付導入のためのシステム導入及び改修委託料 ③地方公共団体	R4.7	R5.3	12,877,150	12,877,150	コンビニ交付導入のためのシステム導入及び改修委託料を支出した。 【システム導入委託料】12,877,150円	令和5年3月発行実績 住民票等 295通 印鑑証明書 220通	市民の利便性の向上、窓口業務の負担軽減につながった。	市民窓口センター
9	中小企業光サービス 導入補助金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「新しい生活様式」に向けて、高速大容量通信及びリモート操作を可能とする光閉域網を導入する中小企業者を支援する。 ②中小企業が光サービス導入するための補助金に充当 ③市内の中小企業及び小規模企業者	R4.7	R5.2	4,999,260	4,999,260	市内の中小企業・小規模事業者が光ブロードバンドサービスやVPN接続サービスを契約したものに対し予算の範囲内において補助金を交付した。(補助金5,000,000円) 補助金支給額 58件 4,999,260円 光ブロードバンドサービス導入 55件 4,623,760円 VPN接続サービス導入 3件 375,500円	補助金支給件数 58件 内訳:インターネット55件、 VPN回線3件	市内中小企業・小規模事業者の通信環境の整備を促進することができた。	情報政策課

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
10	福祉施設に係る新型コロナウイルス検査費用補助事業	①市内福祉施設等の感染症に係る感染予防及びまん延防止を図ることを目的に、運営する法人が当該施設の利用者及び職員に感染症の検査を実施する経費に対し補助金を交付する。 ②高齢者等への検査助成事業補助金に充当 ③市内福祉施設等	R4.4	R5.3	4,568,995	2,412,971	市内福祉施設等の感染症に係る感染予防及びまん延防止を図ることを目的に、運営する法人が当該施設の利用者及び職員に感染症の検査を実施する経費に対し補助金を交付した。 補助金4,568,995円 (1)PCR検査 272件 2,710,000円 (2)抗原検査 587件 1,858,995円	検査件数859件 4,568,995円 (内訳) ・PCR検査 272件 2,710,000円 ・抗原検査 587件 1,858,995円	申請件数が859件あったことから、事業所における検査費用の支援及び感染症拡大防止が図られた。	介護保険課
11	小売店等応援商品券事業	①市内の店舗で使用することができるプレミアム付商品券5,000円分を3,000円で販売する事業を実施することにより、市民生活を支援し、地域における消費を喚起、下支えすることで、長引く新型コロナウイルス感染症の流行及び物価高騰に伴う購買力の低下により経営に影響を受けている店舗を支援する。 ②商品券のプレミアム付加経費、商品券発行に係る経費及び使用済み商品券の換金等に充当 ③市民	R4.6	R5.3	281,733,443	162,533,443	プレミアム付商品券使用額648,093,000円 販売セット数:130,093セット(購入率77.6%) 5,000円/冊(販売額3,000円) 商品券使用期間:R4.9.1~R5.1.31 商品券販売収入390,279,000円 【事務費】23,919,443円 消耗品費452,817円、印刷製本費5,190,592円(商品券等印刷代)、通信運搬費4,297,697円(商品券引換券郵送)、広告料171,270円、手数料513,600円(金融機関等手数料)、委託料13,293,467円(販売委託料、事務補助業務委託料)	取扱店:435店舗 使用実績:648,093,000円	1人当たりの購入可能数を増やしたことにより販売数が増加した。また、取扱店へのアンケート結果から、商品券事業により売上げが増えたと回答した店舗が、前年度の同事業と比べ増加する結果となり、小売店等の消費拡大、地域経済の回復が図られた。	産業支援課
12	介護サービス等事業継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症と原油価格・物価高騰の影響により、利用者宅への訪問や施設への利用者送迎に係る燃料費及びサービス事業所内の空調や入浴等に係るガス・電気料金等事業経費が大幅に増加することにより悪化している経営状況を踏まえ、介護サービス等事業の持続的・安定的な提供体制を確保するため、サービス提供事業所に対し、応援金を支給する。 ②介護サービス等事業者への応援金に充当 ③市内介護サービス等事業所	R4.7	R5.3	36,500,000	36,500,000	市内介護サービス等事業所に対し、サービス種類・提供内容・事業規模等別に50千円~400千円を支給した。 補助金36,500,000円 介護保険サービス事業所 計25,650千円 障がい者福祉サービス事業所 計7,450千円 障がい児福祉サービス事業所 計1,500千円 その他高齢者福祉施設 計1,900千円	申請事業所数287件	事業開始3か月で、総支給額の85%に当たる申請があり、新型コロナウイルス感染症と原油価格・物価高騰の影響により経営状況が悪化した介護サービス等事業所を迅速に支援したことで事業継続が図られた。	介護保険課 長寿支援課
13	保育施設運営継続支援事業	①コロナ禍における原油価格、電気・ガス料金等の物価の高騰により運営に大きな影響を受けた保育関連施設に対し、応援金を支給し、運営の継続を支援する。 ②保育施設運営継続応援金に充当 ③光熱費等固定費応援金 @10,000×1,420人(在園児) 送迎バス運行応援金 @100,000円×8台(送迎バス) ④市内私立の保育所、認定こども園、認可外保育施設、小規模保育事業所及び事業所内保育事業を行う施設(全16施設)	R4.4	R5.3	14,900,000	14,900,000	R4.4.1現在の市内保育施設の各在園児数に応じ園児1人につき10,000円、また、送迎バス1台につき100,000円を支給 ①光熱費等固定費応援金 <保育所> 5施設 合計4,670,000円 <認定こども園> 5施設 合計8,520,000円 <事業所内保育事業施設> 2施設 合計290,000円 <小規模保育事業施設> 1施設 合計120,000円 <認可外保育施設> 3施設 合計500,000円 ②送迎バス運行応援金 <認定こども園> 全8台 合計800,000円	・対象施設16施設 (在園児数1410人) ・送迎用バス8台	昨年度と比較して増加した電気、ガス、燃料費について、増加した経費分を賄えたことから、各園における経営環境の改善が図られた。	保育幼稚園課

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
14	水道料金負担軽減事業	①新型コロナウイルス感染症と原油価格・物価高騰の影響に伴う市民生活や経済活動を支援するため、水道局と給水契約を結ぶ水道使用者を対象に水道料金の基本料金を3か月間免除する。 ②基本料金免除に係る費用に充当 ③水道局と給水契約を結ぶ水道使用者	R4.9	R4.11	119,239,290	117,280,620	コロナ禍における原油価格・物価高騰が家庭や事業者等に経済的な影響をもたらしている状況を踏まえ、市民の生活や経済活動を支援するため、水道局と給水契約を結ぶ水道使用者を対象に水道料金の基本料金を3ヶ月間免除した。	基本料金免除件数: 133,519件	コロナ禍における原油価格や物価の高騰に対して、市民の生活や経済活動を支援し、経済的負担の軽減に寄与した。	水道総務課
15	水道料金負担軽減事業	①新型コロナウイルス感染症と原油価格・物価高騰の影響に伴う市民生活や経済活動を支援するため、水道局と給水契約を結ぶ水道使用者を対象に水道料金の基本料金を3か月間免除する。 ②基本料金免除に係る費用に充当 ③水道局と給水契約を結ぶ水道使用者	R4.9	R4.11	59,634,250	58,653,190	〃	〃	〃	水道総務課
16	漁業事業者経営継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し漁業者の収入が激減している中、漁業協同組合の手数料収入も減少し、更に原油価格や物価高騰の影響による経費の増加も重なり、漁業者、漁業協同組合ともに経営・運営に支障が生じる状況となっている。困窮している漁業者及び漁業協同組合の経営安定、改善を図る。 ②漁業者等の経営継続支援金に充当 ③市内の愛媛県漁業協同組合の支所(川之江支所、三島支所、寒川支所、土居支所)市内の愛媛県漁業協同組合の支所に所属する正組合員	R4.7	R4.11	15,500,000	15,500,000	116漁業事業者に対して、15,500,000円の支援金を給付した。 (内訳) 漁協市内各支所 1,000,000円×4=4,000,000円 漁協市内各支所正組合員 法人200,000円×3=600,000円 個人100,000円×109=10,900,000円	支給件数:116件 支給額:15,500,000円	経営に影響を受けた漁業事業者の経営継続に寄与することができた。	農林水産課
17	燃油価格高騰対策運送事業者等支援事業	①コロナ禍において燃油価格の高騰による経費の増加を価格に転嫁することが困難な状況にある事業者に対し、支援金を支給することにより、経営の維持及び改善を図る。 ②燃油価格高騰対策事業者支援金及び事務費に充当 ③市内で貨物自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業、自動車代行運送業及び漁業を営む法人又は個人事業主	R4.6	R5.1	58,573,293	36,852,810	170事業者(一般貨物自動車運送業:76事業者、一般乗用旅客自動車運送業:6事業者、一般貸切旅客自動車運送業:2事業者、貨物軽自動車運送業:1事業者、自動車代行運送業:2事業者、海面漁業:83事業者)に対して57,225,000円の支援金を給付した。 【事務費】1,348,293円 消耗品費69,377円、通信運搬費29,204円、委託料1,249,712円(事務補助業務委託料)	支給件数:170件 支給額:57,225,000円 (一般貨物自動車運送業:51,780,000円、一般乗用旅客自動車運送業:2,370,000円、一般貸切旅客自動車運送業:330,000円、貨物軽自動車運送業:20,000円、自動車代行運送業:30,000円、海面漁業:2,695,000円)	支給対象者の8割超の事業者に対して支援金を支給することができ、事業者の経営維持及び改善に寄与することができた。	産業支援課

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費総額(円)	うち交付金(円)	事業実績	定量的実績指標	効果検証	担当課
18	畜産飼料価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において家畜飼料の価格高騰に伴い、畜産経営に多大な影響を受けている畜産農家に対し、家畜の給餌量及び飼養頭羽数に応じて支援金を支給することにより、経営者の負担緩和と経営の安定化を図る。 ②飼料代支援金に充当 ③市内で畜産業を営む者	R4.8	R4.10	29,983,000	29,983,000	飼料価格の高騰による畜産農家存続の危機を回避するため、飼料価格の差額(R2.4とR4.4)、1日当たりの家畜給餌量、日数及び飼養頭羽数等に応じて支援金を支給した。 【事業費総額】 29,983,000円 【事業対象期間】 R4.4.1～R4.7.31(122日間) 【補助率】 1/3	支援金支給件数:25件 乳牛 1件 肉牛 5件 豚 11件 採卵鶏 7件 肉用鶏 1件	経営の危機的状況から、畜産農家負担を軽減し、経営意欲を高め畜産基盤の存続と畜産物の安定供給体制を維持することができた。	農業振興課
19	医療機関感染対策等支援事業	①新型コロナウイルス感染症が長期化し、予防及び拡大防止の措置、急増する感染者への対応及び原油価格の高騰に起因する電気料金等の上昇により経営に影響を受けている医療機関に対し、支援金を支給することにより、経営環境の改善を図り、市民生活に不可欠な医療提供体制の継続に寄与することを目的とする。 ②医療機関経営支援金及び事務費に充当 ③令和4年4月1日時点で経営する市内医療機関(病院、診療所、助産所、薬局)	R4.10	R5.3	103,536,268	103,536,268	市内115件の医療機関に対して計103,500千円の支援金を給付した。 支援金 103,500,000円 【内訳】 病院8件 28,700,000円、診療所41件 45,000,000円、歯科33件 16,600,000円、調剤薬局31件 12,700,000円、助産所2件 500,000円 消耗品 16,434円 通信運搬費 19,834円	病院8件、診療所41件、歯科33件、調剤薬局31件、助産所2件の計115機関(給付額:計103,500千円)	医療機関が感染対策を実施しながら経営することができ、経営が立ち行かなくなることはなく、医療提供体制を継続できた。	医療対策課
20	新生児子育て世帯応援事業	①コロナ禍における物価高騰による厳しい状況が続いている中、出産をはじめ様々な出費が重なる新生児子育て世帯に対し、新生児1人あたり5万円の現金を給付することにより、子育て世帯への経済支援を図ることを目的とする。 ②新生児子育て世帯応援事業に充当 ③令和4年4月1日から令和5年3月31日までに生まれた子どもで、出生時において初めて本市に住民登録し、かつ、給付金の申請時に本市に住民登録のある人	R4.11	R5.3	22,673,498	22,673,498	対象児童452人に給付金を交付し、子育て世帯の経済支援を図った。 給付金 22,600,000円 消耗品 16,214円 通信運搬費 57,284円	支給対象者 452人	利用者アンケートにおける生活の効果について83%の子育て世帯が役立ったと回答しており、新生児子育て世帯に対する経済的支援を図ることができた。	こども家庭課

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
21	生活衛生関係営業者 支援事業	①コロナ禍の影響が回復しきらない中、エネルギー等の物価高騰による影響から経営状況が厳しい公衆浴場業、クリーニング業、コインランドリー業、理容業、美容業の生活衛生関係営業者等に対し、支援金を支給することにより、事業継続を支えることを目的とする。 ②生活衛生関係営業者支援金及び事務費に充当 ③市内で公衆浴場業、クリーニング業、コインランドリー業、理容業、美容業を営む法人又は個人事業主	R4.11	R5.3	11,565,806	11,565,806	事務用品 101,446円 郵送代 55,860円 事務支援業務委託料(人材派遣) 408,500円 生活衛生営業者物価高騰対策支援金 11,000,000円 【内訳】50,000円×220件=11,000,000円 ・公衆浴場業2件 100,000円 ・クリーニング業9件 450,000円 ・コインランドリー業5件 250,000円 ・理容業63件 3,150,000円 ・美容業141件 7,050,000円	公衆浴場業2件 クリーニング業9件 コインランドリー業5件 理容業63件 美容業141件 計220件	コロナ禍の影響により利用者が減少する中、多数の店舗に支援を行うことができ、事業継続を図ることができた。	生活環境課
22	学校給食費負担軽減 事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料費等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、栄養バランスのとれた給食を提供するための食材費の増額分を公費で負担するとともに、学校給食費(食材費)を公費で2か月間負担することにより、児童生徒の保護者への負担軽減を図る。 ②学校給食費負担金に充当 ③市内小中学生の保護者(学校給食会が代理受領)	R4.11	R5.3	52,303,808	42,318,428	学校給食食材費高騰支援(1食当たり11円) 6,195,046円(563,186食) 小中学校給食費無償化 46,108,762円(168,875食)	対象者数 ・学校給食食材費高騰支援 約7,510人 ・小中学校給食費無償化 小学校 約3,820人 中学校 約2,340人	学校給食に係る食材費について、R4.11月～R5.3月において給食1食当たり11円を支援することにより、給食への物価高騰の影響を最小限に抑え、給食の質を維持することができた。 併せて、学校給食費の無償化をR4.12月～R5.1月に実施し、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。	教育総務課
23	下水道事業者への支 援事業	①電力価格高騰による事業経費の増大分を、コロナ禍において物価高騰の影響を受けた下水道を利用する生活者・事業者に対し負担転嫁することが困難な下水道事業を支援する。 ②下水処理場等施設に係る電力価格(価格高騰分)の費用に充当 ③下水道事業者	R4.4	R5.3	12,000,000	12,000,000	公共下水道事業会計への繰出金12,000,000円	対象1企業	電力価格高騰下においても、下水道事業の適切な事業体制を維持することができた。	下水道課

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
24	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、地域子ども・子育て支援事業を実施する事業者等に対し、感染防止を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な衛生用品(マスク・消毒液等)の購入等の経費及び、感染対策のための簡易な改修(トイレ・非接触型の蛇口の設置等)に係る経費を補助し、感染防止を図る。 ②保育環境改善等事業費補助金に充当 ③延長保育事業所1カ所、放課後児童クラブ26クラブ、地域子育て支援拠点事業所6カ所、一時預かり事業所5カ所、病児保育事業所1カ所、ファミリーサポートセンター事業所1カ所	R4.4	R5.3	7,602,173	2,534,000	感染防止を図りながら事業を継続的に実施していくため、衛生用品(マスク・消毒液等)の購入に必要な経費に対して補助を行った。また、放課後児童健全育成施設において、感染症対策のための改修(トイレの水栓改修等)を行った。 【備品購入等】 ・延長保育事業 250,000円 ・放課後児童健全育成事業 1,832,871円 ・地域子育て支援拠点事業 1,257,802円 ・一時預かり事業 1,500,000円 ・病児保育事業 300,000円 ・ファミリーサポートセンター事業 300,000円 【感染症対策のための改修】 ・放課後児童健全育成事業 2,161,500円	【備品購入等】 ・延長保育事業 1カ所 ・放課後児童健全育成事業 26クラブ ・地域子育て支援拠点事業 6カ所 ・一時預かり事業 5カ所 ・病児保育事業 1カ所 ・ファミリーサポートセンター事業 1カ所 【感染症対策のための改修】 ・放課後児童健全育成事業 2クラブ	市内地域子ども・子育て支援事業を実施する各事業所において陽性者が発生した際にも、迅速に消毒等を実施し、事業を継続することができた。	こども家庭課
25	保育対策総合支援事業費補助金	【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】 ①保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助し、感染防止を図る。 ②保育環境改善等事業費補助金に充当 ③市内認可保育施設	R4.4	R5.3	15,154,312	6,100,000	・私立施設 13園の感染防止対策総事業費6,075,357円 ・公立施設 13園の感染防止対策総事業費9,078,955円	・私立施設 認定こども園 5施設 保育所 5施設 事業所内保育事業所 2施設 小規模保育事業所 1施設 ・公立施設 保育所10施設 認定こども園3施設	新型コロナウイルス感染、クラスターを防ぐために執務室、会議室内にパーテーション等を設置し、感染拡大を防止することができた。	保育幼稚園課
26	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①コロナ禍において、各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するための感染症対策支援及び学びの保障を支援する。 ②感染症対策支援:保健衛生用品等消耗品・感染対策用備品 学びの保証支援:AIアダプテックラーニング教材使用料 ③市内小中学校	R4.4	R5.3	19,601,249	9,801,249	小・中学校の規模に応じて予算を配当。児童生徒・教職員等の感染対策に必要な物品を購入した。また、感染状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施するため、ICT教材を利用した。 事業費 19,601,249円 消毒液 215個 676,137円 サーキュレーター 45台 408,470円 空気清浄機 9台 371,810円 ライセンス使用料 小・中学校 14,481,401円 その他(消耗品・備品) 3,663,431円 うち国庫補助金 9,509,000円	消毒液 215個 サーキュレーター 45台 空気清浄機 9台 ほか	物品の整備により、感染拡大の防止に効果があった。また、ICT教材の活用により、教育活動の充実に繋がった。	学校教育課
27	窓口キャッシュレス決済等導入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、市役所窓口における来庁者との現金の手渡しの機会を減らすため、キャッシュレス決済にも対応できるセミセルフレジを導入する。 ②備品購入費、手数料 ③地方公共団体	R4.10	R5.3	2,899,600	2,899,600	令和5年1月からセミセルフレジ、3月からキャッシュレス決済の運用開始 セミセルフレジ 2,816,000円 クレジットカード決済端末機 83,600円	証明書発行時の現金手渡し件数 0件 令和5年3月キャッシュレス決済利用率 10.7%	証明書発行時の現金手渡しを廃止し、感染防止対策を図ることができた。	市民窓口センター

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
28	庁内デジタル化推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン会議が増加しており、会議室にディスプレイを常設することにより、いつでも日常的にオンライン会議が行えるような利用環境を整備し、業務の効率化を図る。 ②ディスプレイ購入費に充当 ③地方公共団体(本庁舎)	R4.7	R4.10	2,585,000	2,585,000	市庁舎及び消防・防災センターの主要な会議室にディスプレイを常設し、容易にオンライン会議等を行うための環境整備を行った。 備品購入費2,585千円 ディスプレイ55型(附属品等含む)123,200円×5台、ディスプレイスタンド63,800円×5台 ディスプレイ65型(附属品等含む)143,000円×7台、ディスプレイスタンド22,000円×7台 ディスプレイ85型(附属品等含む)462,000円×1台、ディスプレイスタンド33,000円×1台	庁舎内での会議開催に起因するクラスター発生件数0件	市庁舎等の会議室にディスプレイを常設することで、オンライン会議の開催推進、また、紙資料の共有を避けることで、感染リスクの低減が図られた。	政策推進課
29	テレワーク等推進事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、庁外からでもメールや庁内のお知らせをセキュアな環境で確認できるようシステムを整備する。 ②システム構築費用に充当 ③地方公共団体	R4.12	R5.3	2,222,000	2,222,000	庁内の連絡ツールの一つであるグループウェアについて、セキュアな環境下で自宅PCやスマートフォンから閲覧可能となり、新型コロナウイルス感染対策として大いに役立った。 システム構築業務委託料 2,222,000円	庁外からの接続 1,400アクセス/月	自宅待機の際にもインフォメーションやメールを確認できることで、情報共有することが可能となった。	情報政策課
30	介護サービス等事業継続応援金支給事業(補正予算増額分)	①感染発生施設において、新型コロナウイルス感染症の予防及び拡大防止の措置により経営に影響を受けた市内介護サービス等事業所に対し経営環境の改善を図ることを目的に、支援金を交付する。 ②感染発生した場合における介護サービス等継続支援金に充当 ③介護サービス等事業所において感染症が確認された場合における市内各事業所	R4.10	R5.3	23,940,000	22,600,000	感染症発生が確認された市内介護サービス等事業所に感染者1人につき、20千円支給した。また、同事業所に職員の派遣を行った事業所に1人1日当たり10千円を支給した。 補助金 23,940千円 (1)感染者(利用者・従業員の合計) 1人当たり20千円×1,193名=23,860千円 (2)(1)の事業所に職員の派遣を行った事業所 1日当たり10千円×8日=80千円	(1)申請事業所数170件 (2)申請事業所数2件	感染症発生施設に対し、事業継続の支援を実施したことで事業継続が図られた。	介護保険課 長寿支援課
31	福祉施設に係る新型コロナウイルス検査費用補助事業(補正予算増額分)	①市内福祉施設等の感染症に係る感染予防及びまん延防止を図ることを目的に、運営する法人が当該施設の利用者及び職員に感染症の検査を実施する経費に対し補助金を交付する。 ②高齢者等への検査助成事業補助金に充当 ③市内福祉施設等	R4.10	R5.3	19,978,478	13,959,653	市内福祉施設等の感染症に係る感染予防及びまん延防止を図ることを目的に、運営する法人が当該施設の利用者及び職員に感染症の検査を実施する経費に対し補助金を交付した。 補助金19,978,478円 (1)PCR検査 971件 9,492,000円 (2)抗原検査 3,025件 10,486,478円	検査件数3,996件 19,978,478円 (内訳) ・PCR検査 971件 9,492,000円 ・抗原検査 3,025件 10,486,478円	申請件数が3,996件あったことから、事業所における検査費用の支援及び感染症拡大防止が図られた。	介護保険課

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
32	保育所等副食費助成事業	①コロナ禍における物価高騰に直面する子育て家庭への支援として、保育園(所)・認定こども園・幼稚園を利用している3歳児以上の児童の副食費を公費で2か月間負担することにより、児童の保護者への負担軽減を図る。 ②副食費(市内在住3歳児以上)に充当 ③市内在住の保育所等の児童等のうち、減免・免除のものを除く保護者	R4.12	R5.2	9,811,241	4,992,076	<1月分> 4,865,766円 公立幼稚園 85人 私立園 723人 認可外 3人 公立園 522人 <2月分> 4,945,475円 公立幼稚園 86人 私立園 727人 認可外 3人 公立園 522人 <合計> 9,811,241円	対象者数 1月分 1,333人 2月分 1,338人	コロナ禍における物価高騰に直面する子育て家庭への経済支援として、2か月分の副食費を助成することで、保護者の負担軽減につながった。	保育幼稚園課
33	保育対策総合支援事業費補助金	【保育所等におけるICT化推進事業】 ①保育士の負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入する。 ②保育環境改善等事業費補助金に充当 ③市内認可保育施設	R4.4	R5.3	750,000	0	・私立施設 1園に対し、750,000円交付	今年度対象施設 認定こども園 1園	保育施設における業務のICT化推進により、登園時や保育における接触を減らし、連絡ツールの導入により健康管理に係る保護者との連絡体制が強化されたことにより感染拡大防止対策に寄与した。	保育幼稚園課